

事業番号	09 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業費	部局	農政部	課・室	農業政策課	
		実施期間	S26 ~	E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・農業委員会においては、法定事務である農地の利用調整等や「農地等の利用の最適化※」の推進に加え、令和5年度から農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定に係る「目標地図」の素案作成等の業務が増加し、その役割は益々重要かつ多様化している。 ※担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を行うこと

・第5次長野県男女共同参画計画に基づき女性農業委員の登用促進に取り組んでいるが、地域によっては高齢化等であり手が不足している。

・農業委員会の業務支援を行う「長野県農業委員会ネットワーク機構（（一社）長野県農業会議）」は知事指定法人であり、県において運営経費の一部を負担している。

2 事業目的

農業委員会がその役割を十分果たすことができるよう、農業委員等の報酬や、農地の利用調整、農地利用の最適化活動等に対する助成を行う。

また、県域レベルでの連絡調整や優良事例の横展開など、農業委員会の効率的かつ効果的な活動に資するよう、長野県農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会支援業務の運営経費の一部を補助する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①農業委員会に対する交付金
- 【農業委員会交付金】
- ・農業委員会の事務が適切に行われるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付
- 【農地利用最適化交付金】
- ・農業委員会の積極的な活動を推進するため、農地利用の最適化に係る活動を実施するために必要となる経費を交付
- 【機構集積支援事業】
- ・農業委員会の必須業務である農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査等に要する経費を交付
- 【全体】
- ・農業委員会会長等の出席する会議等において、交付金の積極的な活用及び農業委員の女性登用について働きかけを実施
- ②農業委員会ネットワーク機構に対する補助金
- ・農業委員会ネットワーク機構の組織運営費及び事務経費のうち、会員の手当、旅費や職員の設置費等を負担
 - ・農業委員会活動強化対策事業として、多様な人材登用促進、農業委員会への巡回指導、男女共同参画促進に向けた研修会等を支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	農地利用最適化交付金活用市町村数	市町村	56	62	↗	66	↗	64	達成	令和5年度事業要望調査に基づき、64市町村を目標値として設定した。	
②	女性農業委員数	人	157	157	→	166	↗	161	達成	令和5年度に改選を迎える49農業委員会のうち、女性農業委員0人の農業委員会が4委員会あることから、令和4年度末見込157人に4人を加えた161人を目標値として設定した。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1④	成長産業の創出・振興	荒廃農地解消面積	ha	2021 (R3)	1,329	2022 (R4)	1,222	2023 (R5)	843 (県推計)	2027 (R9)	1,300

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	468,133	△ 37,849	430,284	54,159	426,427	0.4
R4年度	9,455	417,406	11,109	437,970	52,399	434,769	0.4
R3年度	0	400,399	6,228	406,627	52,376	380,738	0.4

事業番号	09 01 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	農業委員会等補助事業費		部局	農政部	課・室	農業政策課		

7 主な取組実績と成果

① 農業委員会に対する交付金

【農業委員会交付金】

・77市町村農業委員会に対し191,533千円を交付。

【農地利用最適化交付金】

・61市町村農業委員会に対し150,133千円を交付。

・農地利用最適化交付金を活用した市町村では農業委員及び農地利用最適化推進委員1,265名が、最適化に向けた意向調査や農地流動化（農地の貸借等）、集落懇談会への参加等の活動に取り組み、その活動経費を支援した。

【機構集積支援事業】

・40市町村農業委員会に対し18,697千円を交付。

② 農業委員会ネットワーク機構に対する補助金

・（一社）長野県農業会議に対し、66,064千円を補助。

・女性農業委員の登用促進に向けた研修会（令和5年7月31日開催、女性農業委員141名出席）や、女性農業委員登用促進アドバイザー（女性農業委員で組織する農業委員会女性協議会の会長及び県下10地区代表の合計11名に農業会議が委嘱）による啓発活動等、長野県農業会議の活動を支援し、女性農業委員数は166人（前年度比9人増加）となった。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	農地利用最適化交付金活用市町村数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
新たに4市町村が農地利用最適化交付金を活用したことにより、目標を上回った。活用に向けた働きかけの他、令和4年度より従来の委員に対する報酬に加えて最適化活動に係る事務費も対象とされたこと、また、地域計画の策定に係る経費等で活用されたことが要因と考えられる。							
指標②	女性農業委員数	R4年度推移	→	R5年度推移	↗	達成状況	達成
改選を迎えた49農業委員会のうち15委員会で女性農業委員数が増加したことにより、目標を上回った。研修会や啓発活動を通じて女性農業委員登用の意識が浸透したことが要因と考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

【農地利用最適化交付金の活用】

交付金の活用市町村数は増加しているものの、活用していない市町村からは「委員の経験差もある中で、個人別の活動実績を交付額の算定基礎とする制度に疑問がある」「制度が複雑であり交付金額に対し事務負担が大きすぎる」等の意見がある。交付金の目的や必要性、活用方法等の説明・周知が課題。

【女性農業委員の登用】

女性農業委員の少ない地域からは「（地域によって）農業者数が減少傾向にあり、女性農業委員に限らずそもそも委員のなり手自体が不足している」「女性農業委員としての活動について家族の理解が得られない」等の意見がある。地域での理解醸成や候補者人材の育成・掘り起こし等が課題。

(2) 事業改善の方策

【農地利用最適化交付金の活用】

農地等の利用の最適化に向けた取組が今後も重要であることを説明し、交付金の具体的な活用事例等（事務費のみの活用も可）を提供しながら、活用市町村数の増加に向けて引き続き活用を促進していく。

【女性農業委員の登用】

女性農業者の活動支援を通じて、地域での理解醸成や候補者の掘り起こしを進めたり、長野県農業会議による研修会や改選農業委員会への女性登用促進キャラバン等の取組を支援し、登用数・割合の増加を促進する。

事業番号	09 01 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	農業委員会等補助事業費		部局	農政部	課・室	農業政策課

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	農業委員会等補助事業費		380,738 千円	434,769 千円	426,427 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業委員会交付金	交付金	市町村の農業委員会事務が適切に行えるよう農業委員及び農地利用最適化推進委員の基礎的な手当等の経費を交付 交付対象：77市町村農業委員会 191,533千円		
2	農地利用最適化交付金	交付金	農業委員会による農地利用の最適化に向けた積極的な活動に要する経費を交付 交付対象：61市町村農業委員会 150,133千円		
3	機構集積支援事業	交付金	農地の利用状況調査、遊休農地の所有者の利用意向調査、農地等の台帳の調査等に要する経費を支援 交付対象：40市町村農業委員会 18,697千円		
4	農業委員会ネットワーク機構費補助金	補助金	農業委員会ネットワーク機構が行う農業委員会への活動支援などの業務が適切に実施できるよう必要な経費を支援 補助対象：（一社）長野県農業会議 66,064千円		